

株主の皆様へ



代表執行役社長
グループCEO
永井 浩二

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第114期上半期の経営状況について、ご報告申し上げます。

当上半期は、債券市場においては、引き続き金利がゼロ近傍で推移する中、ボラティリティは低下し、取引量が減少しました。一方、株式市場においては、底堅い国内経済動向や米国の株高に支えられ、日経平均は続伸し、11月には、1992年以來の水準を回復しました。また、ドル円相場も、総じて110円台前半で推移する等、堅調に推移しました。

こうした中、当社は、営業部門においては、マーケットの回復を受けてお客様の投資マインドが改善、株式・債券・投信からの収益が拡大するとともに、ストック収入も着実に積み上がりました。

また、アセット・マネジメント部門では、投信、投資顧問ビジネスとともに資金流入が継続し、運用資産残高は過去最高を更新しました。

ホールセール部門においては、フィクスト・インカムが顧客アクティビティの減少を受けたこと等により減速しましたが、引き続き、コストとリスクのコントロールに努めた結果、黒字を確保しました。

こうした各部門の取組みにより、当上半期は、前年同期比で増収増益となりました。

なお、9月末を基準日とする配当金につきましては、国内外の金融資本規制環境や連結業績等を総合的に勘案し、かつ、連結配当性向30%を踏まえて、1株当たり9円とさせていただきます。

当社は、金融資本市場を通じて、『豊かな社会の創造』に貢献するという社会的使命のもと、最も信頼できるパートナーとしてお客様に選ばれる金融サービスグループを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

2017年11月

上半期 (2018年3月期 4月～9月) 決算の概要

*決算等に係る数値は億円未満を四捨五入しています。

第114期	第1Q (2017.4.1～6.30)	第2Q (2017.7.1～9.30)	上半期 累計
収益合計 (金融費用控除後)	3,608億円	3,515億円	7,123億円
税引前当期純利益	774億円	830億円	1,605億円
当社株主に帰属する 当期純利益	569億円	519億円	1,087億円

決算の詳細は、ホームページをご覧ください。

<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>

野村 株主・投資家

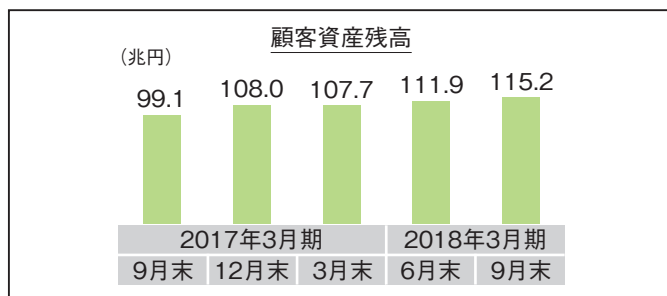
検索

<決算のポイント>

- 第1四半期は、3部門のビジネスが堅調に推移しました。海外ビジネスも継続的に黒字を達成した結果、当期純利益は569億円となりました。
- 第2四半期は、営業部門が前四半期並みの水準を維持する中、アセット・マネジメント部門が健闘し、当期純利益は前年同期並みの519億円となりました。
- 上半期累計では、市場環境の回復等を背景に、営業部門とアセット・マネジメント部門が前年同期比で大幅増益となり、フィクスト・インカムの減速を吸収しました。当期純利益は1,087億円となり、上半期としては、3年連続で1,000億円を超える高水準となりました。

営業部門

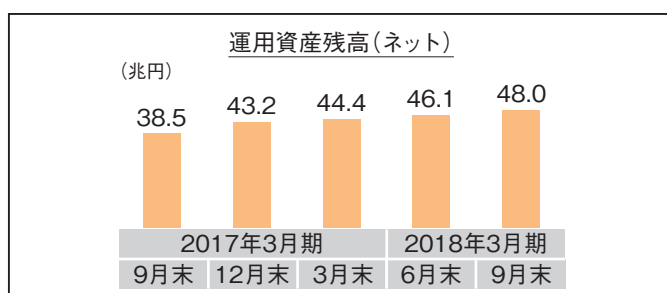
第114期	第1Q (2017.4.1～6.30)	第2Q (2017.7.1～9.30)	上半期 累計
収益合計 (金融費用控除後)	1,017億円	1,018億円	2,035億円
税引前当期純利益	249億円	255億円	504億円



- 第1四半期は、マーケットの回復に伴い、お客様の投資マインドが改善し、前四半期並みの収益水準となりました。投資信託・投資一任契約の純増額を積み上げ、投資一任契約の残高は2.5兆円を突破しました。
- 第2四半期は、投資信託や投資一任契約の純増を継続し、ストック収入、ストック収入コストカバー率ともに堅調な推移となり、前四半期比で増収増益となりました。
- 顧客資産残高は、過去最高水準の115.2兆円(9月末時点)となりました。営業部門では、「お客様の信頼と満足度を高めることによって、ビジネスを拡大すること」、そして結果として「多くの人に必要とされる金融機関になること」を目指し、引き続きビジネスモデルの変革に取り組んでまいります。

アセット・マネジメント部門

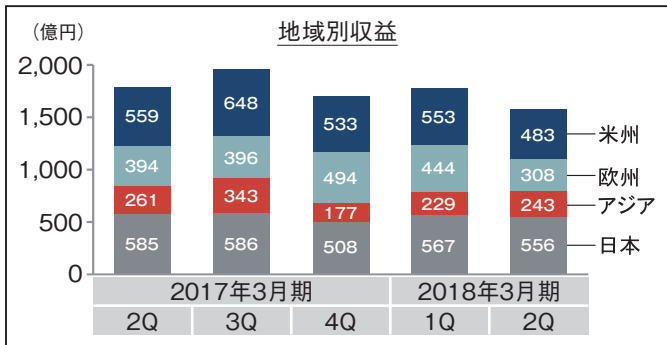
第114期	第1Q (2017.4.1～6.30)	第2Q (2017.7.1～9.30)	上半期 累計
収益合計 (金融費用控除後)	281億円	354億円	635億円
税引前当期純利益	136億円	205億円	340億円



- 第1四半期は、市場要因に加えてETF(上場投資信託)等への資金流入があり、運用資産残高が過去最高を更新、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下ACI)関連損益の計上もあり、前四半期比で増収増益となりました。
- 第2四半期も第1四半期と同じ傾向が継続し、運用資産残高は4四半期連続で過去最高を更新、税前利益も2002年3月期以降で四半期での過去最高益を更新しました。
- 投資信託ビジネスでは、堅調なパフォーマンスが評価されているインド株ファンドや債券型ファンド等へ資金が流入しました。投資顧問ビジネスでは、海外でのハイ・イールド関連プロダクトの運用受託が好調に推移しました。
- 2015年末に締結した戦略的提携に基づき、ACI社とのビジネスの協業推進に取り組み、国内外でのプロダクトの相互供給等が実現しました。

ホールセール部門

第114期	第1Q (2017.4.1~6.30)	第2Q (2017.7.1~9.30)	上半期 累計
収益合計 (金融費用控除後)	1,793億円	1,590億円	3,383億円
税引前当期純利益	254億円	170億円	423億円



- 第1四半期は、前四半期比で増収減益となりました。市場環境の回復から顧客フローも拡大し増収となりました。費用面では引き続き徹底したコスト管理を行っておりますが、繰延報酬に係る費用計上の増加が、税前利益を押し下げました。
- 第2四半期は、前四半期比では減収減益となりました。費用面ではPay for Performanceの徹底等により、前四半期から減少しましたが、地政学リスクや金融政策への不透明感から取引を手控える投資家が多く、減収となりました。

グローバル・マーケッツ

- 第1四半期は、顧客フローの回復から前四半期比で増収となりました。フィクスト・インカムは引き続き金利ビジネスが収益を牽引し、為替やストラクチャード・ビジネスも堅調でした。エクイティも米州でのデリバティブが収益を押し上げ、ともに増収となりました。
- 第2四半期は、マーケットの動きが乏しい状態が続き、顧客フローも減速したため、前四半期比で減収となりました。エクイティは日本のプライマリー案件やアジアの現物株ビジネスが好調で横ばいでしたが、フィクスト・インカムは欧米の金利ビジネスが減速し、全体で減収となりました。

インベストメント・バンキング

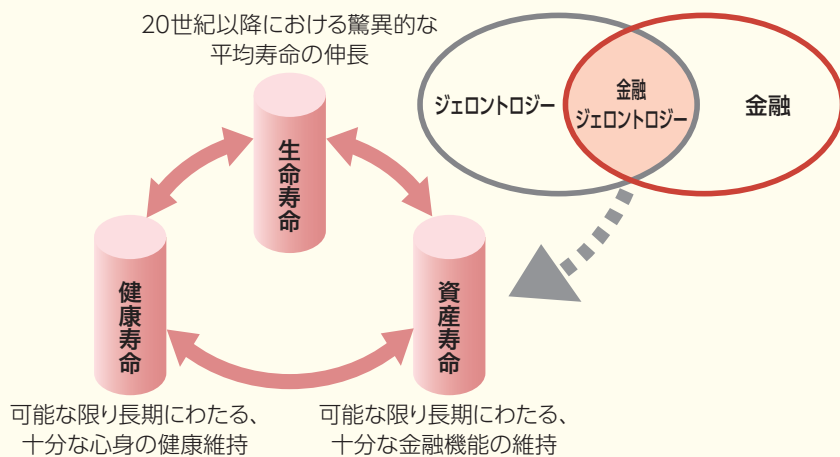
- 第1四半期は、前四半期比で減収となりましたが、前年同期比では全ての地域において増収となりました。海外では顧客のニーズに応じて、M&Aの複合化案件や為替・金利等のソリューション・ビジネスを多数提供し、日本と同水準の収益を確保しました。日本では債券関連案件の増加や企業が保有する株式の売却などのソリューション案件が収益に貢献しました。
- 第2四半期は、前四半期比で減収となりましたが、海外では前年同期比で増収となりました。大型のファイナンスやアドバイザー案件等、国内外で高プロファイルな案件を多数獲得し、M&Aを起点としたさまざまな商品提供も収益に寄与しました。

TOPICS

金融ジェロントロジーへの取組みについて

野村グループは、慶應義塾大学との共同研究などを通じて、生命寿命、健康寿命とともに、資産寿命を伸ばすことを核とした「金融ジェロントロジー」の知見を、金融サービスへ活かすことに取り組んでいます。生涯を通じた資産管理に対する多面的なサポートを実現することは、長寿化の進む日本で、今後一層重要性が増していくと思われれます。

(※「ジェロントロジー」：老年学)



(出所) Neil Cutler et al., *Aging, Money, and Life Satisfaction: Aspects of Financial Gerontology*, 1992より野村資本市場研究所作成

『Nomuraレポート2017』について

野村グループは、未来に向けて、ステークホルダーの方々とともに持続的に成長していくための企業理念やビジョンを発信し、野村グループの事業活動やガバナンス、CSR活動のつながりについてお伝えするよう努めています。各ビジネス部門および海外各地域の事業概況や、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取組み、社外取締役からのメッセージ等、当社の中長期的な企業価値向上に向けた活動をさまざまな角度からご紹介しています。

『Nomuraレポート2017』は、ホームページをご覧ください。

<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/library/ar/>

Nomuraレポート2017

検索



ご紹介

■ つみたてNISAのスタートについて

2018年1月から、「つみたてNISA」がスタートします。つみたてNISAは、少額からの長期・積立・分散投資を支援するための非課税制度で、2037年までの20年間、毎年40万円までの積立投資から得られる分配金や売却益が、最長20年にわたって非課税となります。

つみたてNISAを活用することにより、投資初心者の方でも非課税のメリットを受けながら資産形成を図ることができます。

野村グループとしても、長期的な視点で、資産形成層のニーズにしっかりと応えてまいります。

制度の詳細や対象商品等の詳細は、[野村証券ホームページをご覧ください。](http://www.nomura.co.jp/nomuranisa/tsumitate/)

<http://www.nomura.co.jp/nomuranisa/tsumitate/>

株主メモ

■ 中間配当について

2017年9月末を基準日とする配当金につきましては、国内外の金融資本規制環境、連結業績等を総合的に勘案し、1株当たり9円とさせていただきます。12月1日(金)よりお支払いを開始いたします。

- 「配当金領収証」にてお受け取りの株主様は、最寄りのゆうちょ銀行本支店および郵便局などにて、**払渡期間内(2017年12月1日から2018年1月5日)まで**にお受け取りください。
- 「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、添付資料としてご使用いただけます。**(確定申告をなさる株主様は、大切に保管ください)**

• 配当金の口座振り込みについて

配当金のお受け取りは、口座振り込みが便利です。口座振り込みをご利用いただきますと、配当金の支払い開始日に、ご指定の口座にて確実にお受け取りいただけます。

① 証券会社で受け取る

株式をお預けの証券会社で、お預けの株式の配当金をお受け取りいただけます。

② 銀行口座で受け取る

ご指定の銀行口座で配当金をお受け取りいただけます。

* 配当金のお受け取り方法のご変更は、お取引の証券会社にご確認のうえ、お手続きください。

■ 株主事務のご案内

事業年度：4月1日～翌年3月31日 / 定時株主総会：毎年6月中に開催
株主名簿管理人、特別口座管理機関：三菱UFJ信託銀行

お問い合わせ内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none">• 氏名、住所などのご変更• 単元未満株式の買取・買増のご請求• 配当金の受取方法、振込先のご変更• 相続に関するお手續	お取引の証券会社にお問い合わせください。
<ul style="list-style-type: none">• 郵便物の発送・返戻に関するお問い合わせ• 未払い配当金に関するご照会• 特別口座に関するお手續	三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。 フリーダイヤル (東京)0120-232-711 (大阪)0120-094-777 ご案内時間 平日9:00～17:00

* 中間報告についてのお問い合わせ先

野村ホールディングス株式会社 総務部 / 〒103-8645 東京都中央区日本橋1-9-1
電話 03-5255-1000(代表) 平日9:00～17:00